

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

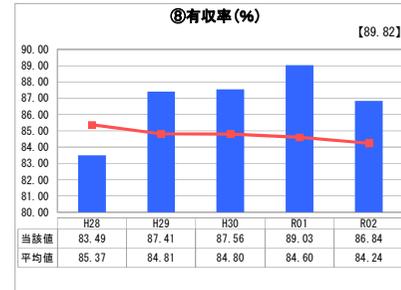
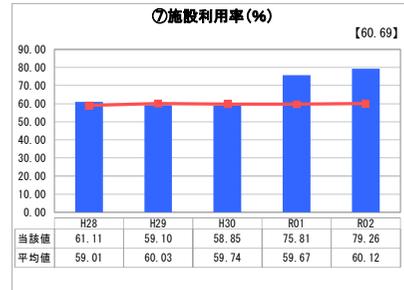
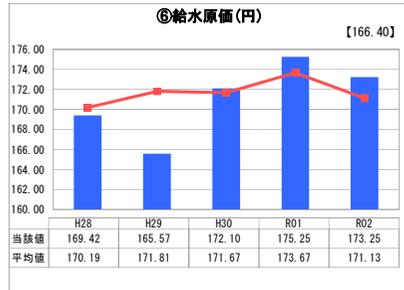
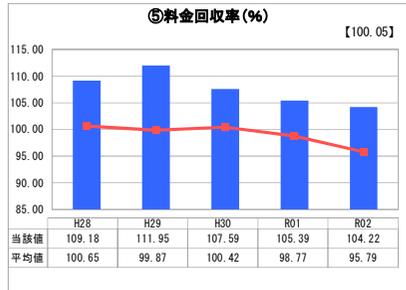
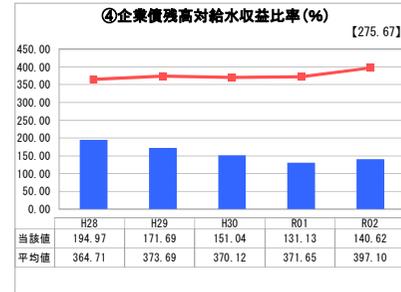
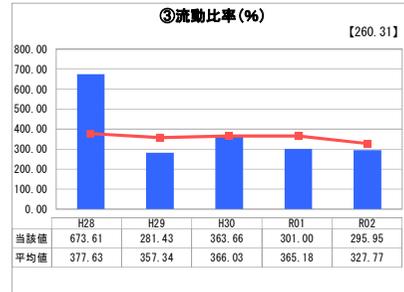
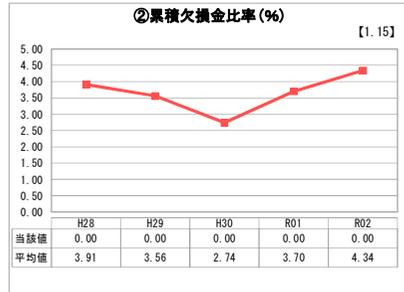
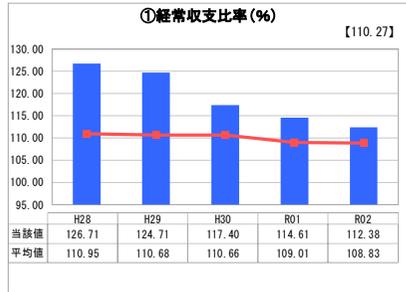
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	80.87	99.98	3,003	

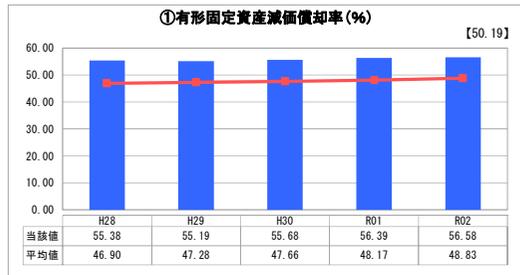
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,824	15.95	2,120.63
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,786	15.95	2,118.24

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
平成22年度の料金改定から黒字を示す100%を越えています。年々、減少しています。土地区画整理事業による宅地の増加に伴い、収益は大幅な伸びをみせていましたが、伸びは落ち着き、かつ施設更新による費用の増により、今後とも低下します。

③流動比率  
類似団体平均値を下回ることとなりましたが、更新費用が発生したことによるものです。

④企業債残高対給水収益比率  
平成13年度以降、暫く借入を行っていないことから、全国及び類似団体平均と比べて低くなっています。今後は施設更新の財源として企業債を活用するので、この比率は増加していきます。

⑥給水原価については、新型コロナウイルス拡大防止措置の影響から、一般家庭の有収水量が増え、前年度より2円ほど減少しましたが、⑤料金回収率は、不明水の増加により前年度よりも1ポイントほど減少しました。

⑦施設利用率は、全国平均、類似団体平均値を上回っているのは、平成30年度に浄水場を1つ廃止したことによるものです。

⑧有収率  
毎年、漏水調査により漏水の解消に努めておりますが、令和2年度は前年度に比べ2ポイントほど減少したので、漏水の速やかな発見に努め、更なる改善を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
50%を超えており、今後、更なる老朽化が進行していくことが予測され、計画的に更新を行う必要があります。

②管路経年化率  
近年は緩やかな上昇傾向で、全国や類似団体と比較しても、健全な管路が多いことが示されています。平成30年度は布設時期が集中した管路が耐用年数を迎えたことにより、大幅に数値が上昇しました。今後とも同様な更新需要が発生することが予測され、計画的な更新を行う必要があります。

③管路更新率  
計画的に管路更新を行っていることで、全国や類似団体と比較しても上回る結果となっております。

### 全体総括

老朽化の状況として、①有形固定資産減価償却率が示すように、固定資産の使用年数は高い傾向にあります。②管路経年化率のように更新時期が集中する事があるため、更新需要をなるべく均等にする必要があります。計画的な更新により③管路更新率のように高い更新率を維持していく必要があります。そのための今後の経営戦略（見直し）を平成29年度に策定したところです。

経営状況としては、①経常収支比率が平均値を上回っていますが、③流動比率は類似団体平均を下回り、今後の施設更新を考慮すると、財政状況に大きな余裕があるわけではありません。現状では経営の健全性としては多くの指標が健全性の高い数値を示していますが、給水収益及び分担金の収入は、年々減少しているため、一層の経費削減や料金改定を検討していく必要があります。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

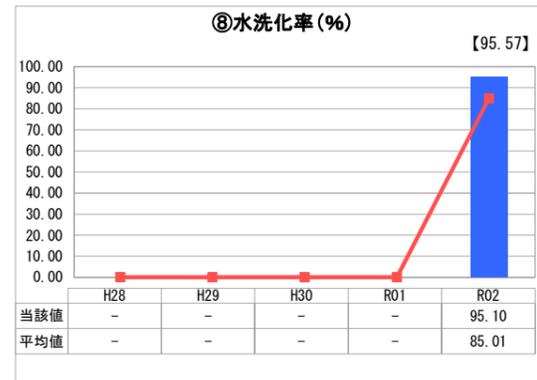
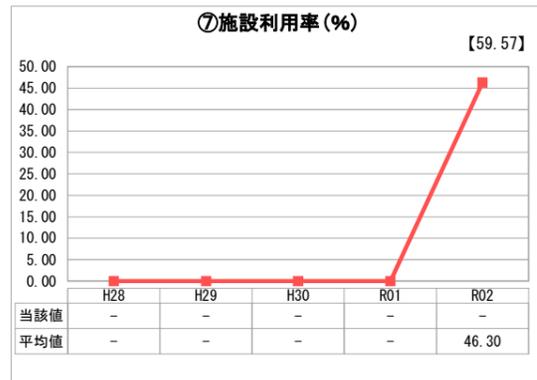
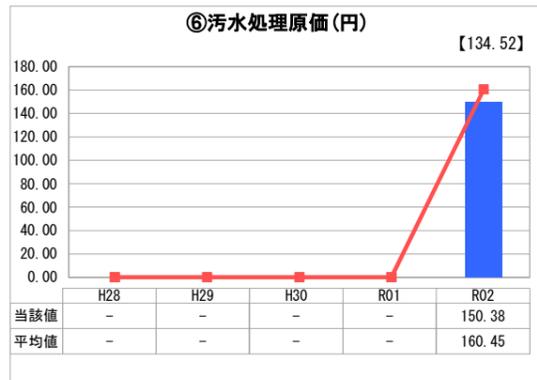
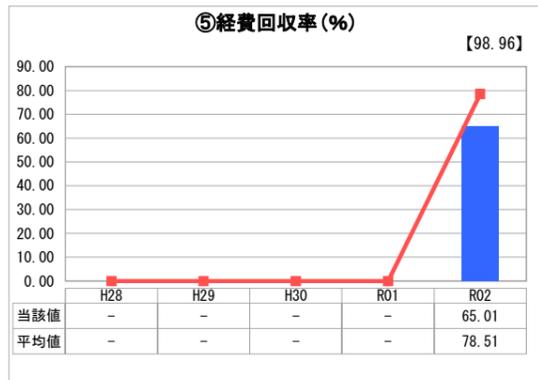
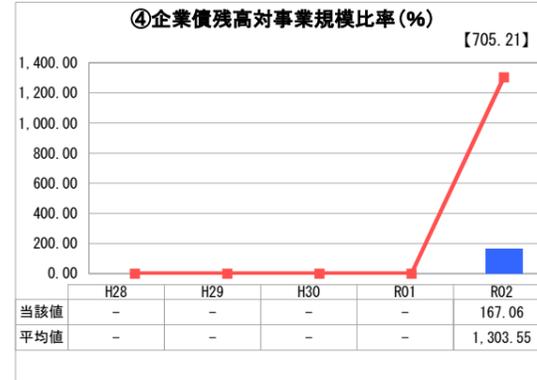
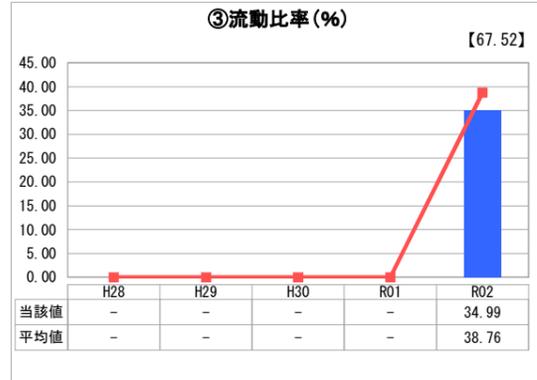
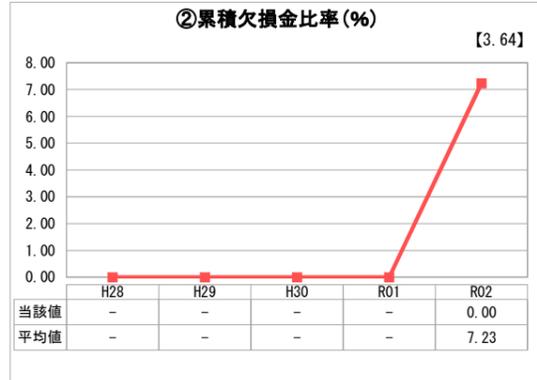
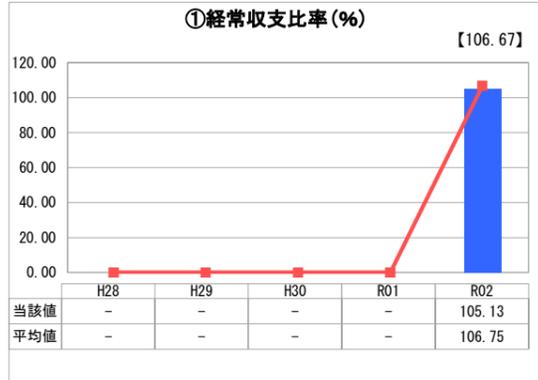
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	75.05	73.65	77.90	1,883

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,824	15.95	2,120.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,889	3.53	7,050.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

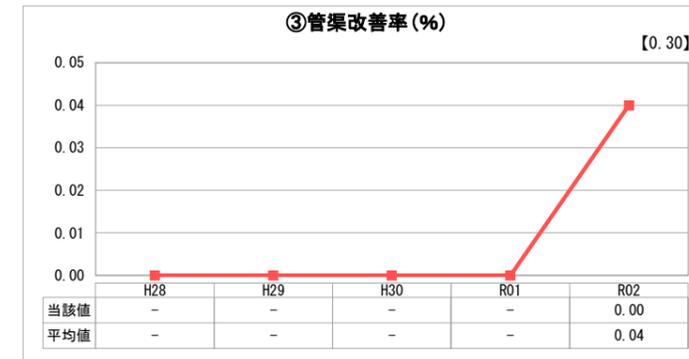
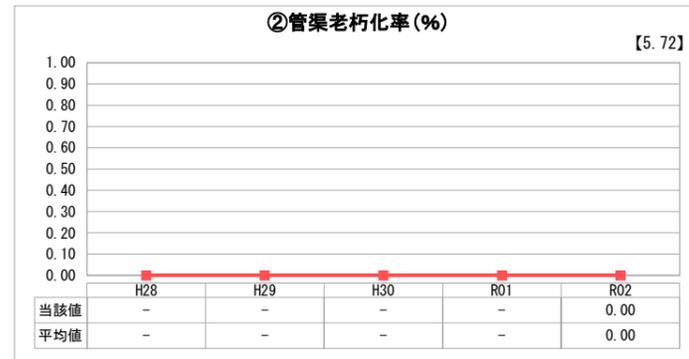
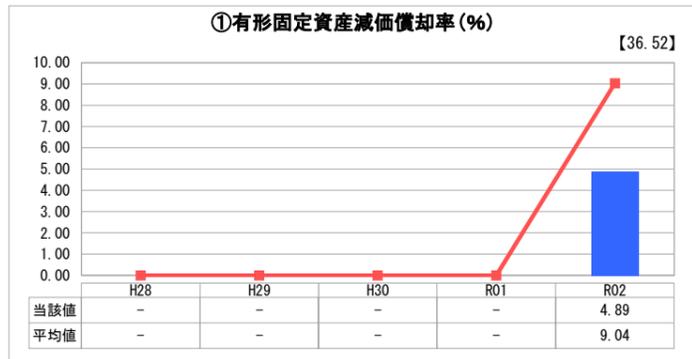
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
一般会計からの繰入金に依存しているため100%を超えています。経費回収率が100%を下回っています。費用の削減に加え、使用料水準の適正化に努めます。
- ② 流動比率  
類似団体と比較して低い数値であり、法適用初年度で、内部留保資金の蓄積もないことから、100%を大きく下回っています。一般会計からの繰入金により補完できていますが、使用料の見直しにより自己財源の確保に努める必要があります。
- ③ 経費回収率  
類似団体と比較して大幅に低い状況です。本町は南北に長い地形のため、2箇所の中継ポンプ場を有し、維持管理費及び資本費による経費が高い状況です。収支の改善に努める必要があります。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
全国及び類似団体と比較して大幅に低いものの、今後も経費を減らして繰入金を減らし、企業債の償還に努めます。
- ⑤ 経費回収率  
類似団体と比較して大幅に低い状況です。本町は南北に長い地形のため、2箇所の中継ポンプ場を有し、維持管理費及び資本費による経費が高い状況です。収支の改善に努める必要があります。
- ⑥ 水洗化率  
類似団体を上回っていますが、今後も接続の促進に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
法適用初年度のため、類似団体と比較しても低い状況にあります。本町の下水道事業は昭和63年に着工し、平成5年から供用開始したため、令和25年を目途に当該指標は徐々に増加するものと考えられます。また、合わせて更新需要が令和25年度以降集中すると考えられるため、令和4年度にストックマネジメント計画を策定し、これに基づいて計画的な施設の更新に努めます。
- ② 管渠改善率  
耐用年数を超えた管渠はありませんが、更新工事が集中しないように更新の基本方針をストックマネジメント計画で策定する予定です。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

事業認可区域の整備が完了し、当面は施設の維持管理及び老朽化対策が主体になります。老朽化対策に当たっては差し迫った状況にはありませんが、計画的に施設の更新を行い、効率的な投資を図る必要があることから、令和4年度にストックマネジメント計画を策定し、安心安全な下水道サービスの提供に努めます。また、経営状況に当たっては事業運営の財源不足を一般会計からの繰入金に依存しているため、下水道事業経営戦略に基づき使用料の見直しや未接続世帯の接続を促進し、経営の改善に努めます。

※令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

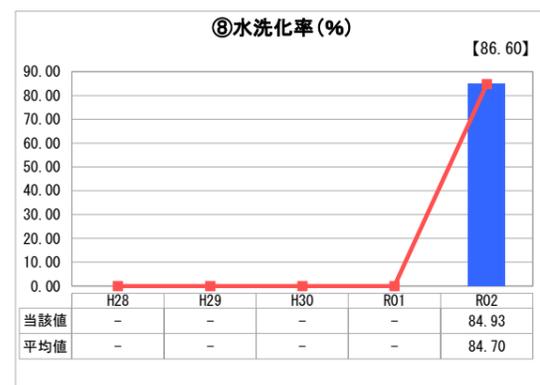
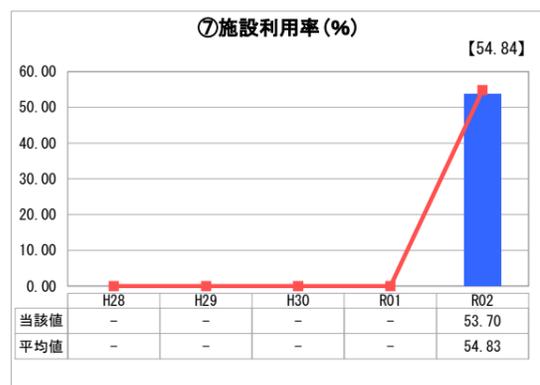
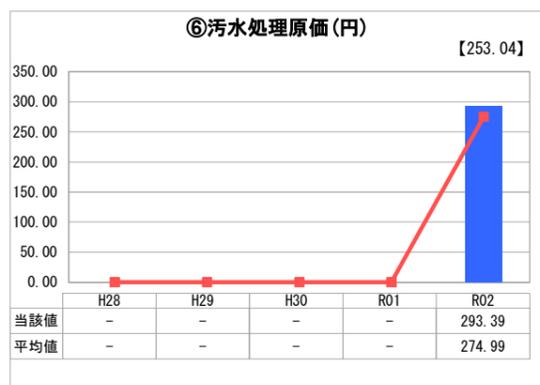
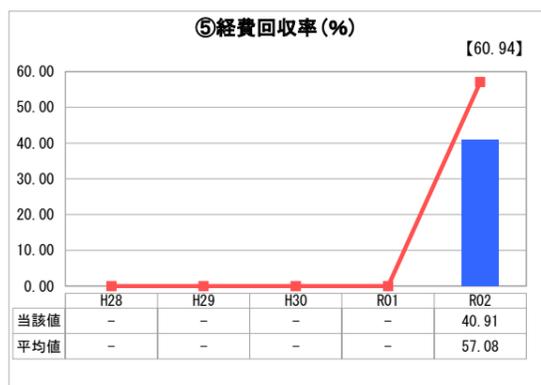
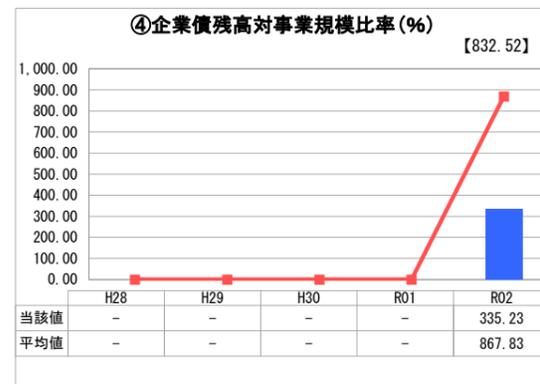
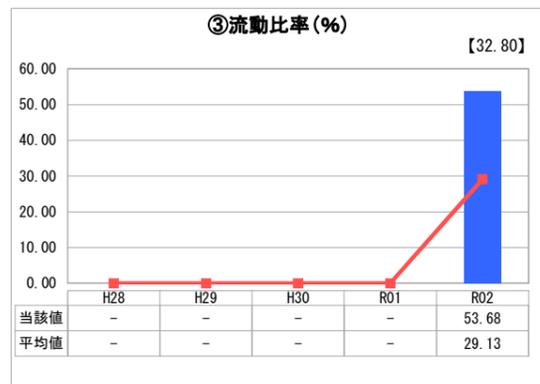
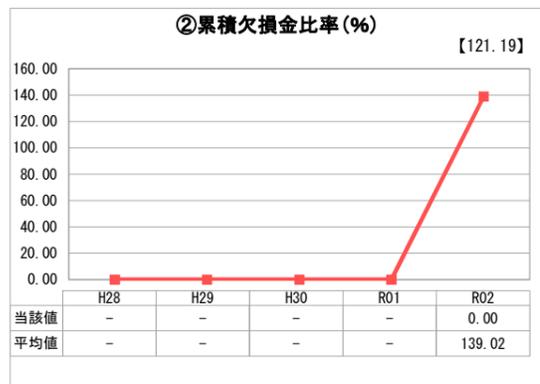
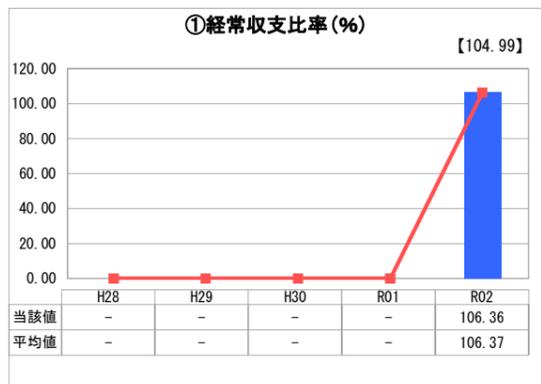
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.69	2.49	100.00	3,039

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,824	15.95	2,120.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
843	1.40	602.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

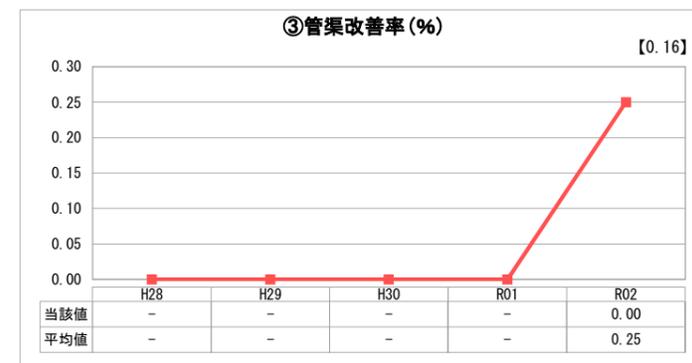
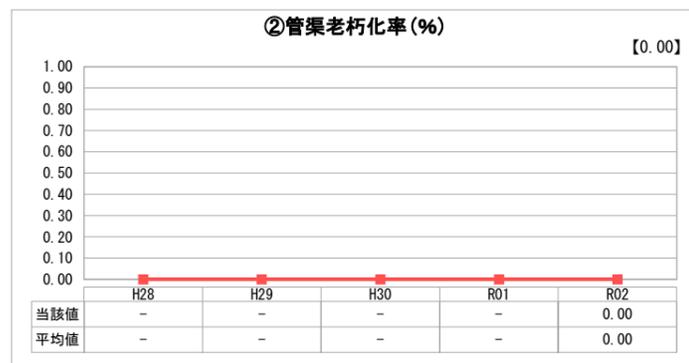
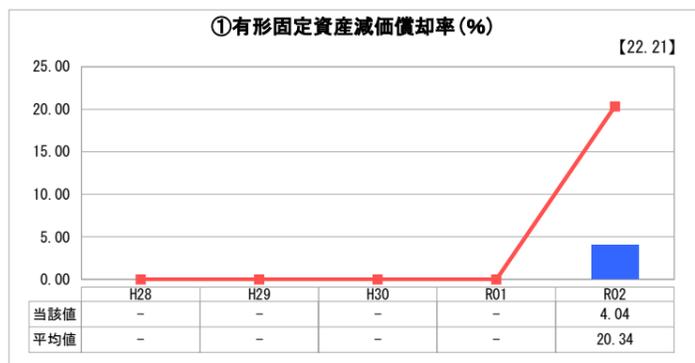
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
一般会計からの繰入金に依存しているため100%を超えています。経費回収率が100%を下回っています。費用の削減に加え、使用料水準の適正化に努めます。
- ② 流動比率  
全国及び類似団体と比較して高い数値にあるものの、法適用初年度で、内部留保資金の蓄積もないことから、100%を大きく下回っています。一般会計からの繰入金により補完できていますが、使用料の見直しにより自己財源の確保に努める必要があります。
- ③ 企業債残高対事業規模比率  
全国及び類似団体平均と比較して大幅に低いものの、今後も繰入金を減らし、企業債の償還に努めます。
- ④ 経費回収率  
全国平均及び類似団体と比較しても低い水準にあります。使用料の見直しや公共下水道への接続などの検討をしていきます。
- ⑤ 汚水処理原価  
概ね平均となっていますが、使用料での回収が困難な額となっています。したがって、汚水処理に係る費用を削減する必要があります。
- ⑥ 施設利用率  
全国平均及び類似団体平均と比較して同水準となっております。利用率を高めるため、接続の促進に努めます。
- ⑦ 水洗化率  
全国平均と比べ若干低い水準となっています。引き続き組合と連携し接続の促進を図り水洗化率の向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
法適用初年度のため、類似団体と比較しても低い状況にあります。本町の農業集落排水事業は平成10年に着手し、平成17年に供用開始をしたため、施設の老朽化の状況については差し迫った課題があるとは言えませんが、今後は老朽化による更新費用が発生することが見込まれるため、費用の削減を目的として、宮代町下水道事業経営戦略に基づき、公共下水道への接続検討を行います。
- ② 管渠改善率  
耐用年数を超えた管渠はありませんが、改良工事が短期間で集中しないように計画を策定し、改良工事を実施していく必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経費回収率が100%より大幅に低く、人口増による使用料収入の増加も見込めないことから依然として厳しい状況にあります。使用料を見直し、使用料水準の適正化が対策の一つとして考えられますが、大幅な改善が必要なため、あまり現実的ではありません。本町の下水道事業経営戦略に基づき公共下水道への接続を検討し、抜本的な改革を模索します。

※令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。